

ともに据え置き見込みも今後の見通しのヒントがあるか=豪中銀&英中銀金融政策会合

2024年4月29日(月)

7日にオーストラリア準備銀行(RBA・中央銀行)金融政策委員会、
9日にイングランド銀行(BOE・中央銀行)金融政策会合(MPC)の結果が発表されます。
両会合ともに四半期見通しが示される回にあたっています。

豪中銀は現行の政策金利(オフィシャルキャッシュレート)4.35%での据え置き見通しが大勢となっています。
豪州の政策金利はコロナ過で同国にとって史上最低水準となる0.1%まで引き下げられた後、
2022年5月に利上げを開始。昨年6月に4.1%まで引き上げた後、4会合の据え置きを経て
昨年11月に現行の4.35%まで引き上げられました。その後は据え置きが続いています。
景気鈍化懸念などから一時は比較的早期の利下げ開始を期待する動きが見られ、
年内複数回利下げも織り込む動きを見せていました。

しかし、4月24日に発表された1-3月期の豪消費者物価指数(CPI)が予想を上回る伸びとなり、見通しが変化しました。
豪CPIは前期比+1.0%、前年比+3.6%とともに市場予想の+0.8%、+3.5%を上回る伸びとなりました。
中銀の注目度が高いといわれる刈込(トリム)平均CPIは前期比+1.0%、前年比+4.0%と、
こちら市場予想の+0.8%、+3.8%を上回りました。

この結果を受けて豪州の年内利下げ期待が後退。さらに追加利上げの期待も出てきました。
今回の会合に関してもエコノミストのごく一部で利上げ主張がみられる状況です。
短期金利市場動向をみると、9月までにいったん利上げに回るという見方が約60%と半分を超えてきています。

今回の会合では今後の利上げに向けて声明などに変化がみられるかがポイントとなります。
今回は四半期金融政策ステートメントの発表回にあたっており、そちらの内容も注目されます。
物価見通しなどが上方修正されているようだ、利上げ期待がもう一段強まり、豪ドル高となる可能性があります。

弱く出た場合の豪ドル売りにも要注意です。30日に発表された3月の豪小売売上高は
市場予想の+0.2%に対してマイナス0.4%と、予想外にマイナス圏に落ち込みました。
2月分がテイルスウィフト効果もあってやや高め(前月比+0.2)に出た反動という面がありますが、
豪景気の鈍化が進んでいるとの懸念につながるものともなっており、
今回の声明などによっては6月の利下げ期待が持ち直す可能性がある点には要注意です。

英中銀MPCも据え置きが見込まれています。
前回の会合では昨年からの利上げを主張し続けていたハスケル委員とマン委員が現状維持投票に回り、
現状維持8名対利下げ1名での現状維持となりました(デングラ委員は2月の会合から利下げを主張しています)。
この投票結果を受けて市場の一部では利下げに向けた動きが強まるという期待を示す動きが見られました。
しかし4月17日に発表された3月の英消費者物価指数が前年比3.2%と市場予想を上回る伸びとなり、
インフレーターゲットの2%が遠いという状況もあり、一時織り込まれていた6月の会合での利下げ開始期待は後退しています。
短期金利市場動向から見た利下げ確率は6月で約40%、4月初め時点では約70%となっていましたのでかなりの低下です。
年内の利下げについては75%が2回を見込んでいます。

今回の会合はいわゆるスーパーサズデーとなります。
四半期金融報告が発表される回にあたっており、ベイリー総裁による会見も予定されています
(英中銀は年8回の会合のうち、金融政策報告が発表される4回のみ会見が組まれます)。

四半期報告で示される物価見通しなどの状況にかなり注目が集まっています。
会見での総裁の姿勢にも注目です。英中銀は米FRBや日銀などと違い、議長提案でも平気で否決してきます。
ただ、ベイリー総裁になってからは議長提案が否決されたことがありません。
昨年の利上げ終了後、総裁、副総裁(3名)、チーフエコノミストからなる内部委員は意見を一致させており、総裁の
姿勢がいつも以上に重要になっています。

今後について物価を警戒する姿勢が強まっているようだ、早期利下げ期待が後退。ポンド高につながる可能性が高いです。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。
最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカソリューションサービス」は、
信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載され
ている情報の著作権は、株式会社ミンカフ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカフ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカフ・ジ・インフォノイド